［賃貸等不動産関係］

当機構は、保有する土地の一部を民間事業者等に貸し付けることにより財産貸付料収入を得ております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,547,665,781	51,014,184	4,598,679,965	10,390,898,074

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

（注２）　当期増加の要因は貸付地の増加51,014,184円によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、当該土地にかかる吹田市及び茨木市の固定資産税額算定に伴う土地価格（平成25年１月１日現在）に基づいて当機構で算定した額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
756,278,451	126,109,443	—

㈱　賃貸事務直接担当者以外の人件費の負担額、賃貸事務にかかる消耗品費等については、金額が僅少で、事実上把握困難なため賃貸費用に計上しておりません。

［資産除去債務関係］

当機構は、保有する６件の施設について、石綿障害予防規則に基づき、撤去時におけるアスベストの除去に関して債務を有しております。このうち、２件の施設について資産除去債務を計上しております。その他の施設については、歴史的価値ある施設として恒久的に残していく方針であるため資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［重要な債務負担行為］

当機構は平成25年３月21日付けで大阪府との間で万博記念公園南側ゾーン活性化事業の用に供するため、事業用借地権設定契約を締結しております。本契約書の中で、下水管の移設が必要なときの費用及び地下埋設物の撤去等にかかる費用の一部については当機構が負担することとしております。

なお、金額については合理的に見積もることが出来ません。

［重要な後発事象］

「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」が平成25年５月17日の第183回国会（常会）で成立し、同年５月24日付けで公布されました。

同法律附則第１条及び第２条の規定により当機構は平成25年５月24日から起算して２年を超えない範囲内において政令で定める日に解散することとなっておりますが、同第２条第８項及び第９項の規定により、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表には反映しておりません。

［その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報］

⑴　［重要な後発事象］をご参照下さい。

⑵　平成23年６月３日の閣議決定「国家公務員の給与削減支給措置について」及び平成23年10月28日の閣議決定「公務員の給与改定に関する取扱いについて」に基づき、平成24年４月より役職員の給与を減額して支給しております。これにより第１号勘定にかかる経常利益及び当期純利益はそれぞれ、27,661,939円増加しております。なお、第２号勘定については、平成25年４月30日に災害義援金として給与を減額した同額2,331,779円を、日本赤十字社へ支出しております。

［区分経理］

独立行政法人日本万国博覧会記念機構法に基づき、公園事業にかかる経理（第一号勘定）と基金事業にかかる経理（第二号勘定）に区分しております。

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

法人単位（第一号勘定）

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	4,770,209,183	146,383,581	613,491	4,915,979,273	1,989,734,582	226,626,490	2,926,244,691	
	構築物	7,759,085,722	94,022,027	—	7,853,107,749	3,227,899,464	334,263,334	4,625,208,285	
	機械装置	2,254,818,517	13,003,416	—	2,267,821,933	982,203,941	125,797,444	1,285,617,992	
	車両運搬具	25,812,542	1,320,000	4,345,392	22,787,150	17,431,240	2,434,048	5,355,910	
	工具器具備品	103,095,826	7,165,613	34,368,145	75,893,294	53,373,116	3,538,287	22,520,178	
	計	14,913,021,790	261,894,637	39,327,028	15,135,589,399	6,270,642,343	692,659,603	8,864,947,056	
非償却資産	土地	97,687,426,518	—	—	97,687,426,518	—	—	97,687,426,518	
	建設仮勘定	44,175,707	81,868,775	15,411,000	110,633,482	—	—	110,633,482	
	計	97,731,602,225	81,868,775	15,411,000	97,798,060,000	—	—	97,798,060,000	
有形固定資産合計		112,644,624,015	343,763,412	54,738,028	112,933,649,399	6,270,642,343	692,659,603	106,663,007,056	